

(証券コード 3578)

2021年6月10日

株 主 各 位

石川県金沢市古府町南 459 番地

倉庫精練株式会社

代表取締役社長 羽 田 学

第 168 期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報 (法令及び定款に基づくみなし情報提供事項)

第 168 期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した計算書類及び連結計算書類の一部であります。なお、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、第 168 期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ウェブサイト (<http://www.soko.co.jp/ir/index.html>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は、次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

事業報告の以下の事項

1. 社外役員に関する事項
2. 会計監査人の状況
3. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
4. 株式会社の支配に関する基本方針

計算書類の以下の事項

- I. 連結注記表
- II. 個別注記表

以 上

事業報告に関する事項

1. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

監査役福島理夫氏は、福島印刷株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と印刷物販売の取引があります。監査役中西英文氏は、丸和電業株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と電気工事関係の取引があります。

(2) 当該事業年度における活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	坂田年男	当期開催の取締役会6回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	福島理夫	当期開催の取締役会6回のうち5回出席し、また当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	中西英文	当期開催の取締役会6回のうち全て、また当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

2. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 18,000 千円

② 当社と子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 18,000 千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、

①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行う方針です。

3. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。そのためには、すべての役員及び従業員に対するコンプライアンスの推進、教育、研修に努めます。また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の防止と早期発見のために従業員が取締役及び監査役に直接通報する内部通報制度を設けています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や稟議書等の文書については、明瞭性の原則と社内規定に則り、作成、保存、管理しています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの設定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応する責任者を定めています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

合理的な経営管理体制を確立するために取締役の職務権限と担当業務を明確にし、取締役の職務遂行の効率性を確保しています。

経営計画を達成するため、目標の明確な付与、採算の徹底を図るために、全社及び各事業部の年度目標を策定し、それに基づく業務管理を行っています。

主要事項の審議、決定をするために、取締役会を3ヵ月に1回以上開催しています。

各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために部門責任者による部門長会議を月1回開催しています。また、すべての部門におけるIT環境を見直して、効率性、信頼性の確保に努めています。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社の役員を含めた情報の交換等連携体制の確立を図っています。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役職務を補助すべき従業員を置くものとします。なお、当該従業員の異動等については事前に監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。

(7) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・取締役経営会議・役員会議等に出席できるほか、重要事項の報告を受けられる体制を確保し、監査役としての監視、検証の役割と責任が果たせるようにしています。また、内部通報制度による従業員から取締役に寄せられた情報については社長へ報告すると同時に他の監査役にも報告することとしています。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつとともに内部監査のため内部監査室を設置しています。なお、内部監査室長は監査役に対する適時適切な報告義務と緊密な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性を確保しています。

4. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

計算書類に関する事項

I. 連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ソーコ流通サービス、コーコク機械株式会社

② 非連結子会社の名称

有限会社ソーコサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の会社数及び会社名

該当会社はありません。

② 持分法を適用しない会社名及び理由

有限会社ソーコサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ii たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な固定資産の償却方法

i 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

ii 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用可能期間)

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

iii 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

iv 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

iii 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りに関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当年度の連結計算書類に計上した固定資産金額

有形固定資産 795,950 千円

無形固定資産 10,936 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者に資するその他の情報

当社は、原則として加工販売体制を基礎とした製品別セグメントの区分に従ってグルーピングを行っております。土地・建物等の時価の下落や収益性の低下等に伴い減損の兆候があると認められる場合には、事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定しております。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を当連結会計年度の損失として減損損失を認識しており、当該回収可能価額は、外部の専門家から入手した不動産鑑定書等に基づき算定しております。なお、当連結会計年度においては、減損損失は認識しておりません。

将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいた将来収支計画であることから、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度以降の将来キャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,048,317 千円

5. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,428,015	1,131,057	—	2,559,072

増加数の内訳は次のとおりであります。

株主割当増資（新株の発行）による増加 1,131,057 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,465	—	—	3,465

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,667	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日

6. 金融商品の注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業部へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、並びに買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,308,260	1,308,260	—
(2) 受取手形	115,509	115,509	—
(3) 電子記録債権	113,585	113,585	—
(4) 売掛金	252,673	252,673	—
(5) 未収入金	118,860	118,860	—
(6) 投資有価証券	47,318	47,318	—
資産計	1,956,208	1,956,208	—
(1) 支払手形	11,547	11,547	—
(2) 電子記録債務	309,168	309,168	—
(3) 買掛金	101,199	101,199	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
(6) リース債務(短期)	16,205	16,205	—
(7) 未払金	170,623	170,623	—
(8) リース債務(長期)	28,803	27,407	△1,396
負債計	947,547	946,150	△1,396

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、並びに(5)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)リース債務(短期)、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務（長期）

長期借入金及びリース債務（長期）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,006

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産の注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、石川県において賃貸用駐車場及び工場（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
75,245	110,350

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

土地については社外の不動産鑑定士の評価結果等に基づく金額、建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	626円41銭
(2) 1株当たり当期純損失	134円12銭

9. 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

Ⅱ. 個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの…………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| 時価のないもの…………… | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 製品、仕掛品…………… | 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 原材料、貯蔵品…………… | 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-----------------|--|
| 有形固定資産 | |
| (リース資産を除く)…………… | 建物は定額法、建物以外は定率法
(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) |
| 無形固定資産…………… | 定額法
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用可能期間) |
| リース資産…………… | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|--------------|---|
| 貸倒引当金…………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金…………… | 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております |
| 災害損失引当金…………… | 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。 |
| 退職給付引当金…………… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

表示方法の変更については、「連結注記表 2. 表示方法の変更」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記については、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,670,398 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	8,251 千円
短期金銭債務	75,025 千円
長期金銭債務	28,803 千円

5. 損益計算書の注記

関係会社との取引高	
売 上 高	35,117 千円
仕 入 高	192,312 千円
営業取引以外の取引高	319,477 千円

6. 税効果会計の注記

繰延税金負債の発生の主な原因
その他有価証券評価差額金及び資産除去債務に対応する除去費用等であります。

7. 関連当事者との取引の注記

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町	57 百万円	合 織 織物製造販売	被所有 55.86	4 名	染 色 委 託 加 工	染色委託加工 被債務保証(注2) 増資の引受(注3)	34,803 300,000 142,541	売掛金 リース債務 -	3,761 38,405 -

(注1) 取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当社は、丸井織物株式会社より、銀行借入等の一部に対して債務保証を受けております。なお、保証料の授受は行っておりません。

(注3) 丸井織物株式会社が、当社の行った株主割当増資を引き受けたものであります。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ソーコ流通サービス	金沢市 古府南	40 百 万円	繊維事業	所有 100	1 名	倉庫 包装 梱包 業	保管業務 委託	119,873	未払金 買掛金	53,607 406
								不動産 賃貸等	39,274	未収入金	3,647
								配当金の受取 (注2)	154,350	—	—
子会社	コーコク 機械株式 会社	金沢市 古府南	10 百 万円	機械製造 修理業	所有 100	1 名	機 械 製 造 修 理 業	機械製造修理	46,268	未払金	11,107
								不動産賃貸等	9,097	未収入金	142
								配当金の受取 (注2)	102,000	—	—

(注1) 取引条件については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 配当金の受取は、子会社の保有現金預金及び利益剰余金等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報の注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 488 円 42 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27 円 58 銭 |

9. 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。